

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,857,896	7,698,420	2,709,363	4,326,068	11,071,204
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△629,507	330,398	△181,011	228,979	△372,012
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△414,181	260,074	30,038	219,240	△177,442
純資産額 (千円)	—	—	4,817,032	5,152,880	4,982,431
総資産額 (千円)	—	—	12,136,607	14,002,521	12,132,663
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,452.23	1,556.68	1,504.06
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△125.51	78.81	9.10	66.44	△53.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.5	36.7	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,752	252,544	—	—	54,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,095	△57,323	—	—	440,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,942	△50,581	—	—	△139,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,547,453	2,733,749	2,610,231
従業員数 (名)	—	—	402	439	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	439
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	1,647,994	—
ソリューション&サービス製品	857,158	—
電子機器事業 計	2,505,153	—
EMS事業 計	2,088,644	—
合計	4,593,797	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	1,665,347	—	655,619	—
ソリューション&サービス製品	386,807	—	313,432	—
電子機器事業 計	2,052,154	—	969,051	—
EMS事業 計	2,029,968	—	1,212,888	—
合計	4,082,123	—	2,181,939	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
拡張ボード系機器	784,932	—
産業用パソコン系機器	709,157	—
ネットワーク系機器	179,678	—
デバイス&コンポーネント製品	1,673,768	—
ソリューション&サービス製品	577,392	—
電子機器事業 計	2,251,160	—
EMS事業 計	2,074,907	—
合計	4,326,068	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	1,334,381	49.3	1,927,572	44.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国などの海外経済の改善を背景に企業の設備投資が持ち直すなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、米国や欧州経済の景気減速懸念、急激な円高など、景気の先行き不透明感が高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループの売上高は4,326百万円（前年同四半期比59.7%増）となりました。これは、半導体業界の設備投資が増加していたことと、ソリューション&サービス製品の販売が好調であったことによるものであります。

また、利益面におきましては、売上高の回復及び継続的なコストダウンの効果もあり、営業利益は224百万円(前年同四半期は159百万円の損失)、経常利益は228百万円(前年同四半期は181百万円の損失)、四半期純利益は219百万円(前年同四半期は30百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、半導体業界の設備投資が増加した影響を受けて、これらの製造装置向け製品の販売が好調に推移いたしました。また、デジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場においてコンパクトな産業用パソコンが高い評価を受け、これらの市場からの引合いが好調に推移しております。

ソリューション&サービス製品では、セキュリティシステムの売上が順調に推移いたしました。また、引き続き太陽光発電データ計測システムの販売が好調でした。

この結果、売上高は2,251百万円、営業利益85百万円となりました。

② EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、旺盛な半導体需要に支えられて、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の売上が好調に推移いたしました。また、同社以外からの電子機器の組立業務や基板実装などの売上も好調でした。

この結果、売上高は2,074百万円、営業利益107百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は14,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,371百万円、売上債権の増加363百万円、現金及び預金の増加123百万円であります。

② 負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,699百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加1,562百万円であります。

③ 純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益260百万円の計上、配当金49百万円の支払等による利益剰余金の増加210百万円、為替換算調整勘定の減少21百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント低下し、36.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,733百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ813百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は37百万円（前年同四半期は143百万円の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益が225百万円、仕入債務増加による689百万円の収入、売上債権の増加による462百万円の支出、棚卸資産の増加による448百万円の支出であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は409百万円の増加）となりました。主な内訳は固定資産取得による16百万円の支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果生じた資金（前年同四半期は39百万円の減少）の大きな増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

産業用パソコン系機器の分野におきまして、高性能なCPU「Intel Core i7」を採用した産業用パソコンの開発を行っております。また、ネットワーク系機器の分野におきまして、障害物の多い場所でも安定した通信が可能な無線LAN機器を開発いたしました。その他、お客様のご要望に応えた車載用パソコンの開発や、ポータブル端末用のソフトウェア開発を行ないました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は149百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社（大阪市 西淀川区）	本社部門	情報システム	89,000	—	自己資金	平成22年 10月	平成23年 10月	間接部門 の事務効 率向上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,167	65.69
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	237	7.19
日本電計株式会社	東京都台東区上野5丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市	18	0.57
関戸 一栄	大阪府豊能郡豊能町	16	0.50
稲葉 正作	静岡県伊東市	15	0.46
関戸 康友	東京都八王子市	15	0.45
糀 英夫	京都府京都市	14	0.43
金谷 英治	大分県日田市	13	0.41
計	—	2,540	76.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,600	32,996	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,996	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	760	729	703	825	810	739
最低(円)	714	625	662	687	635	664

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,749	2,610,231
受取手形及び売掛金	3,456,459	3,092,954
商品及び製品	1,654,978	1,324,627
仕掛品	1,193,188	598,968
原材料及び貯蔵品	1,509,037	1,062,080
繰延税金資産	35,179	—
その他	160,458	120,916
貸倒引当金	△78	△86
流動資産合計	10,742,973	8,809,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	980,131	1,015,685
機械装置及び運搬具（純額）	19,661	21,611
工具、器具及び備品（純額）	48,885	50,433
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	12,200	4,559
有形固定資産合計	※1 2,450,798	※1 2,482,208
無形固定資産		
ソフトウェア	264,262	250,069
その他	14,496	48,326
無形固定資産合計	278,758	298,396
投資その他の資産		
投資有価証券	175,853	195,693
繰延税金資産	396	—
その他	353,740	346,673
投資その他の資産合計	529,990	542,367
固定資産合計	3,259,547	3,322,971
資産合計	14,002,521	12,132,663

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,169	2,513,575
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	—
リース債務	3,760	1,563
未払法人税等	111,486	21,392
その他	348,961	333,499
流動負債合計	7,590,377	5,120,031
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	8,439	2,995
繰延税金負債	1,672	6,164
退職給付引当金	400,035	370,853
その他	49,115	50,186
固定負債合計	1,259,262	2,030,200
負債合計	8,849,640	7,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,539,012	3,328,437
株主資本合計	5,328,212	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,902	△22,553
繰延ヘッジ損益	△344	—
為替換算調整勘定	△152,934	△131,680
評価・換算差額等合計	△191,181	△154,234
少数株主持分	15,849	19,028
純資産合計	5,152,880	4,982,431
負債純資産合計	14,002,521	12,132,663

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,857,896	7,698,420
売上原価	3,978,408	5,915,747
売上総利益	879,487	1,782,672
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 710,323	※1 735,289
一般管理費	※1 764,818	※1 720,121
販売費及び一般管理費合計	1,475,141	1,455,411
営業利益又は営業損失(△)	△595,654	327,261
営業外収益		
受取利息	1,308	1,467
受取配当金	2,139	2,226
受取賃貸料	7,412	18,160
為替差益	—	8,600
その他	6,068	3,967
営業外収益合計	16,929	34,422
営業外費用		
支払利息	43,954	30,595
為替差損	1,563	—
その他	5,265	690
営業外費用合計	50,783	31,285
経常利益又は経常損失(△)	△629,507	330,398
特別利益		
固定資産売却益	※2 17,024	※2 865
関係会社出資金売却益	211,714	—
貸倒引当金戻入額	3,199	5
保険解約返戻金	9,346	—
特別利益合計	241,284	870
特別損失		
固定資産除却損	※3 363	※3 8,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	16,799	—
特別損失合計	17,163	10,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△405,386	321,025
法人税、住民税及び事業税	8,998	98,900
法人税等調整額	—	△35,336
法人税等合計	8,998	63,563
少数株主損益調整前四半期純利益	—	257,461
少数株主損失(△)	△203	△2,612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△414,181	260,074

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,709,363	4,326,068
売上原価	2,158,734	3,365,992
売上総利益	550,628	960,075
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 330,275	※1 371,426
一般管理費	※1 379,877	※1 364,638
販売費及び一般管理費合計	710,152	736,065
営業利益又は営業損失(△)	△159,523	224,009
営業外収益		
受取利息	911	930
受取配当金	754	977
受取賃貸料	4,556	9,184
為替差益	—	8,851
その他	5,052	944
営業外収益合計	11,274	20,888
営業外費用		
支払利息	22,806	15,284
為替差損	7,215	—
その他	2,739	634
営業外費用合計	32,762	15,918
経常利益又は経常損失(△)	△181,011	228,979
特別利益		
固定資産売却益	※2 17,024	※2 865
関係会社出資金売却益	211,714	—
貸倒引当金戻入額	1,108	0
特別利益合計	229,847	865
特別損失		
固定資産除却損	※3 108	※3 4,075
特別退職金	16,799	—
特別損失合計	16,908	4,075
税金等調整前四半期純利益	31,928	225,768
法人税、住民税及び事業税	2,093	42,400
法人税等調整額	—	△35,336
法人税等合計	2,093	7,063
少数株主損益調整前四半期純利益	—	218,704
少数株主損失(△)	△203	△535
四半期純利益	30,038	219,240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△405,386	321,025
減価償却費	132,105	99,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,336	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,060	15,893
受取利息及び受取配当金	△3,448	△3,693
支払利息	43,954	30,595
為替差損益(△は益)	33	1,859
関係会社出資金売却損益(△は益)	△211,714	—
有形固定資産除却損	363	8,889
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,024	△865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	16,799	—
売上債権の増減額(△は増加)	561,931	△370,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	399,918	△1,373,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,673	1,571,553
その他	△352,667	△7,774
小計	△90,083	294,389
利息及び配当金の受取額	2,667	3,527
利息の支払額	△42,120	△30,201
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	87,584	△7,996
特別退職金の支払額	△16,799	△7,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,752	252,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,747	△12,353
有形固定資産の売却による収入	43,470	1,268
無形固定資産の取得による支出	△10,207	△43,137
固定資産の除却による支出	—	△4,070
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	374,316	—
その他	56,263	969
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,095	△57,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	959,255	—
配当金の支払額	△72,442	△49,434
少数株主からの払込みによる収入	24,912	—
リース債務の返済による支出	△781	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,942	△50,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,914	△21,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,302,200	123,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,253	2,610,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,547,453	2,733,749

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるため、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 884,490千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 850,801千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,314 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>79,426</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>294,132</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>71,409</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,758</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>42,031</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>23,134</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>959</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,810 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>294,097</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>58,238</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,501</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>167,640</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>103,484</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,314 千円	サービス費	79,426	給与及び賞与	294,132	福利厚生費	71,409	退職給付費用	30,758	旅費交通費	42,031	賃借料	23,134	減価償却費	959	役員報酬	61,810 千円	給与及び賞与	294,097	福利厚生費	58,238	退職給付費用	26,501	研究開発費	167,640	減価償却費	103,484	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,475 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>64,686</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>292,332</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>75,467</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,577</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>48,424</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>23,146</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>382</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,246</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,685 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>269,720</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>52,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,337</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>137,972</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,920</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,698</td></tr> </table>	広告宣伝費	26,475 千円	サービス費	64,686	給与及び賞与	292,332	福利厚生費	75,467	退職給付費用	31,577	旅費交通費	48,424	賃借料	23,146	減価償却費	382	賞与引当金繰入額	21,246	役員報酬	60,685 千円	給与及び賞与	269,720	福利厚生費	52,178	退職給付費用	25,337	研究開発費	137,972	減価償却費	82,920	賞与引当金繰入額	10,698
広告宣伝費	22,314 千円																																																												
サービス費	79,426																																																												
給与及び賞与	294,132																																																												
福利厚生費	71,409																																																												
退職給付費用	30,758																																																												
旅費交通費	42,031																																																												
賃借料	23,134																																																												
減価償却費	959																																																												
役員報酬	61,810 千円																																																												
給与及び賞与	294,097																																																												
福利厚生費	58,238																																																												
退職給付費用	26,501																																																												
研究開発費	167,640																																																												
減価償却費	103,484																																																												
広告宣伝費	26,475 千円																																																												
サービス費	64,686																																																												
給与及び賞与	292,332																																																												
福利厚生費	75,467																																																												
退職給付費用	31,577																																																												
旅費交通費	48,424																																																												
賃借料	23,146																																																												
減価償却費	382																																																												
賞与引当金繰入額	21,246																																																												
役員報酬	60,685 千円																																																												
給与及び賞与	269,720																																																												
福利厚生費	52,178																																																												
退職給付費用	25,337																																																												
研究開発費	137,972																																																												
減価償却費	82,920																																																												
賞与引当金繰入額	10,698																																																												
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,024 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,024</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,024 千円	合計	17,024	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>865 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>865</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	865 千円	合計	865																																																				
建物及び構築物	17,024 千円																																																												
合計	17,024																																																												
機械装置及び運搬具	865 千円																																																												
合計	865																																																												
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>179 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>181</td></tr> <tr><td>合計</td><td>363</td></tr> </table>	建物及び構築物	179 千円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	181	合計	363	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,889 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>788</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,212</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,889</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,889 千円	機械装置及び運搬具	788	工具、器具及び備品	1,212	合計	8,889																																												
建物及び構築物	179 千円																																																												
機械装置及び運搬具	2																																																												
工具、器具及び備品	181																																																												
合計	363																																																												
建物及び構築物	6,889 千円																																																												
機械装置及び運搬具	788																																																												
工具、器具及び備品	1,212																																																												
合計	8,889																																																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,232 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>36,961</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>133,007</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>37,558</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,946</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,996</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>492</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>23,737 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>142,716</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>31,742</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,545</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>87,479</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,547</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,232 千円	サービス費	36,961	給与及び賞与	133,007	福利厚生費	37,558	退職給付費用	14,946	旅費交通費	21,996	賃借料	10,260	減価償却費	492	役員報酬	23,737 千円	給与及び賞与	142,716	福利厚生費	31,742	退職給付費用	13,545	研究開発費	87,479	減価償却費	51,547	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,859 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>33,894</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>153,039</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>40,812</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,965</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,012</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,560</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>181</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,467 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>133,646</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,326</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,233</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>71,814</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,608</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,859 千円	サービス費	33,894	給与及び賞与	153,039	福利厚生費	40,812	退職給付費用	15,965	旅費交通費	25,012	賃借料	11,560	減価償却費	181	役員報酬	33,467 千円	給与及び賞与	133,646	福利厚生費	30,326	退職給付費用	12,233	研究開発費	71,814	減価償却費	41,608
広告宣伝費	9,232 千円																																																								
サービス費	36,961																																																								
給与及び賞与	133,007																																																								
福利厚生費	37,558																																																								
退職給付費用	14,946																																																								
旅費交通費	21,996																																																								
賃借料	10,260																																																								
減価償却費	492																																																								
役員報酬	23,737 千円																																																								
給与及び賞与	142,716																																																								
福利厚生費	31,742																																																								
退職給付費用	13,545																																																								
研究開発費	87,479																																																								
減価償却費	51,547																																																								
広告宣伝費	13,859 千円																																																								
サービス費	33,894																																																								
給与及び賞与	153,039																																																								
福利厚生費	40,812																																																								
退職給付費用	15,965																																																								
旅費交通費	25,012																																																								
賃借料	11,560																																																								
減価償却費	181																																																								
役員報酬	33,467 千円																																																								
給与及び賞与	133,646																																																								
福利厚生費	30,326																																																								
退職給付費用	12,233																																																								
研究開発費	71,814																																																								
減価償却費	41,608																																																								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,024 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,024</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,024 千円	合計	17,024	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>865 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>865</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	865 千円	合計	865																																																
建物及び構築物	17,024 千円																																																								
合計	17,024																																																								
機械装置及び運搬具	865 千円																																																								
合計	865																																																								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>105</td></tr> <tr><td>合計</td><td>108</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2 千円	工具、器具及び備品	105	合計	108	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,104 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>788</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,183</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,075</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,104 千円	機械装置及び運搬具	788	工具、器具及び備品	1,183	合計	4,075																																										
機械装置及び運搬具	2 千円																																																								
工具、器具及び備品	105																																																								
合計	108																																																								
建物及び構築物	2,104 千円																																																								
機械装置及び運搬具	788																																																								
工具、器具及び備品	1,183																																																								
合計	4,075																																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,547,453 千円	現金及び預金勘定 2,733,749 千円
現金及び現金同等物 3,547,453	現金及び現金同等物 2,733,749

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,566,085	24,726	118,551	2,709,363	—	2,709,363
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,472	1,562	220,592	256,627	(256,627)	—
計	2,600,558	26,289	339,143	2,965,991	(256,627)	2,709,363
営業損失(△)	△130,165	△5,476	△23,268	△158,910	(612)	△159,523

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……………米国
(2) アジア……………中国、台湾

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,629,635	36,045	192,215	4,857,896	—	4,857,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,855	3,195	400,845	466,896	(466,896)	—
計	4,692,490	39,241	593,060	5,324,792	(466,896)	4,857,896
営業損失(△)	△520,851	△15,273	△57,110	△593,235	(2,418)	△595,654

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……………米国
(2) アジア……………中国、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品及びソリューション&サービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,034,155	3,664,265	7,698,420	—	7,698,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	676,422	2,250,536	2,926,958	△2,926,958	—
計	4,710,577	5,914,801	10,625,378	△2,926,958	7,698,420
セグメント利益	113,118	223,097	336,215	△8,954	327,261

(注) 1 セグメント利益の調整額△8,954千円には、棚卸資産の調整額△16,934千円及びセグメント間取引消去7,980千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,251,160	2,074,907	4,326,068	—	4,326,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358,967	1,145,902	1,504,869	△1,504,869	—
計	2,610,128	3,220,809	5,830,937	△1,504,869	4,326,068
セグメント利益	85,137	107,256	192,394	31,615	224,009

(注) 1 セグメント利益の調整額31,615千円には、棚卸資産の調整額27,625千円及びセグメント間取引消去3,990千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,556円68銭	1,504円06銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,152,880	4,982,431
普通株式に係る純資産額(千円)	5,137,030	4,963,403
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	15,849	19,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 △125円51銭	1株当たり四半期純利益 78円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△414,181	260,074
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△414,181	260,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 9円10銭	1株当たり四半期純利益 66円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	30,038	219,240
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,038	219,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 49,500千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社コンテック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社コンテック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。